



2024年4月25日

各 位

会 社 名 テスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 一樹
(コード：5074 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 平倉 正章
(TEL：06-6308-2794)

営業外収益（デリバティブ評価益）の計上及び配当政策の変更に関するお知らせ

当社は、2024年6月期第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）において、営業外収益（デリバティブ評価益）を計上することとなり、またこれに関連して配当政策を変更することと致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上について

2024年6月期第3四半期連結累計期間において、デリバティブ評価益2,316百万円を営業外収益に計上することとなりました。これは、当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約（以下「本為替予約」といいます。）の時価評価により生じたものです。

本為替予約は、2024年3月末時点で複数の金融機関と総額491百万米ドルの契約を締結したものであり、予約期間は契約ごとに2025年4月から段階的に開始し、最長2044年8月までとなっております。

デリバティブ評価損益は、キャッシュ・フローの動きの伴わない各四半期末日時点の為替予約未決済残高の時価評価であり、会計処理は、前四半期末日時点に計上された評価損益を当四半期に洗替処理すると共に、改めて当四半期末日時点での為替予約未決済残高を時価評価し、評価損益として計上いたします。

2. 配当政策の変更について

当社は、従来より、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、今後も連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針としております。

一方、本為替予約によって発生するデリバティブ評価損益は、キャッシュ・フローの動きを伴わない各期末日時点の為替予約未決済残高の時価評価によるものであることから、当社の配当政策において、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除くことが安定的な配当に資するものと考えております。

そのため、当事業年度より当社の配当の基本方針を以下のとおり変更いたします。文中の下線部分
が変更箇所であります。

<変更前>

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

<変更後>

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当社では、1株当たり配当金を為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた1株当たり連結当期純利益で除した金額を連結配当性向と定義した上で、連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

なお、2024年6月期の期末配当予想につきましては、2023年8月14日に公表した1株当たり配当金16.00円から変更はありません。

3. 今後の見通し

当社は、四半期におけるデリバティブ評価損益につきましては、前述のとおり、洗替処理を行って計上しております。今後の時価の状況によっては、2024年6月期末日時点でデリバティブ評価損益を計上しない場合もあることから、現時点では2024年6月期の通期業績予想は据え置くものいたします。

今後、その他の要因も含めて精査し、通期業績予想の修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

以 上